

平成 2 4 年行政事業レビューシート（環境省）														
事業名		地域低炭素投資促進ファンド創設事業		担当部局庁		総合環境政策局		作成責任者						
事業開始・終了(予定) 年度		平成25年度		担当課室		環境経済課		環境経済課長 大熊 一寛						
会計区分		エネルギー対策特別会計 （エネルギー需給勘定）		施策名		1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制								
根拠法令 （具体的な条項も記載）		環境配慮促進法(第4条、第5条)、 特別会計に関する法律(第85条第3項第1号ホ)、 特別会計に関する法律施行令(第50条第7項第8号)		関係する計画、 通知等		環境基本計画								
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		出融資、利子補給等の金融メカニズムを活用して、地域における低炭素化プロジェクトへの投資を促進し、市場を創出することにより、CO2排出削減を加速化し、同時に、経済再生・地域の活性化にも資する。												
事業概要 （5行程度以内。別添可）		一定の採算性・収益性が見込まれる低炭素化プロジェクトに民間資金を動員するため、以下の業務を行う基金を造成する。 (1)出資事業 リードタイムや投資回収期間が長期に及ぶものが多いこと等に起因するリスクが高く民間資金が十分に供給されていない低炭素化プロジェクトについて、CO2削減効果を審査・評価し、民間資金による投資の呼び水とすべく、地域・市民ファンド、SPC等に出資する基金を民間団体等に造成する。 (2)利子補給事業 融資における利子負担を軽減することにより、低炭素化プロジェクトにおける資金調達を円滑化するため、金融機関を通じて地球温暖化対策に係る費用について利子補給を行う。利子補給対象は、金融機関が、①企業の環境格付を通じて金利を優遇する環境格付融資、又は②融資判断に当たってプロジェクトごとに環境リスク審査を行うもの。												
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他												
予算額・執行額 （単位：百万円）				21年度		22年度		23年度		24年度		25年度		
		予算 の 状 況	当初予算									2,100		
			補正予算											
			繰越し等											
			計									2,100		
		執行額												
		執行率（％）												
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）		成果指標				単位	21年度		22年度		23年度		目標値 （25年度）	
		○出資事業 地域毎に最低1件以上の取組 ○利子補給事業			成果実績								10	
		(1)環境格付融資 都道府県毎に最低1行以上の融資制度設置 (2)環境リスク審査融資 地域ブロック毎に最低1行以上の融資制度設置			達成度	％								
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	21年度		22年度		23年度		24年度活動見込	
		○出資事業 取組出資事業件数 ○利子補給事業			活動実績									
		(1)環境格付融資 参加金融機関数 (2)環境リスク審査融資 参加金融機関数			(当初見込み)				() ()					
単位当たり コスト		○出資事業 60,135円/t-CO2/年 ○利子補給事業 (1)環境格付融資 10,176円/t-CO2/年 (2)環境リスク審査融資 8,154円/t-CO2/年			算出根拠	○出資事業 ・一般的な再エネ事業における出資額から単価を算出。 ○利子補給事業 (1)環境格付融資：平成24年度事業の実績を基に単価を算出。 (2)環境リスク審査融資：一般的な再エネ事業における融資額から単価を算出。								
平成 2 4 ・ 2 5 年 度 予 算 内 訳	費 目		24年度当初予算		25年度当初予算		主な増減理由							
	二酸化炭素排出抑制 対策事業費補助金		-		2,100		入替要求による新規要求							
計		-		2,100										

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		○出資事業 ・リスクが高く民間資金が十分に供給されていない低炭素化プロジェクトに民間資金を呼び込むという観点から優先度が高く、国が実施すべき事業である。 ○利子補給事業 ・環境金融の取組を普及させるとともに温暖化対策設備投資を促進するという観点から優先度が高く、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		○利子補給事業 ・利子補給率は①環境格付融資において借入金利の2／3（上限1％）、高利率（2～6％）なプロジェクトファイナンスを対象としている②環境リスク審査融資において上限2％としており、適切な負担率であると考える。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		○出資事業 ・出資額の概ね4倍以上の温暖化対策投資を誘発することができるため、費用対効果に優れている。 ○利子補給事業 ・1～2％を上限とする利子補給により、その何十倍もの温暖化対策投資を誘発することができるため、費用対効果に非常に優れている。 ・また、融資を受ける事業者がCO2排出抑制計画を作成、又はCO2削減を誓約することで、確実なCO2排出削減を図る。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	エネルギー使用合理化特定設備等導入促進事業費補助金（経済産業省）	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	環境金融の拡大と温室効果ガスの削減効果について検証等を行う予定。			
予算監視・効率化チームの所見				
	-	-		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）				
	-	-		
補記				
-				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-	